

町県民税所得・課税（非課税）証明書等交付申請書

利府町長 殿

※太わくの中だけ記入してください。
※交付できる年限は、今年度を入れて5年度分です。

年 月 日

① 窓口に来られた方 （申請者） はどなたですか	住 所 利府町利府字新並松4番地 電話 022（767）2117				
	フリガナ リフ タロウ				
	氏 名 利府 太郎 (昭和52年 1月 1日生)				
②どの証明書が 必要ですか	☐ 所得・課税（非課税）証明書 ☐ その他（ ） ※証明書には前年1月から12月の所得が記載されます。				
③ どなたの証明が 必要ですか	① とのご関係 ☒ 本人 ☐ 同一世帯（続柄 ） ☐ 代理人（ ）※委任状が必要です				
	1月1日時点の住所・所在地 本人（①と同一）の場合は記入不要				
	フリガナ		令和7年度	1 通	
	氏 名 (法人名称) (印) 法人の場合 (年 月 日生)				
	④ ほかに証明が 必要な同一世 帯の親族の方	フリガナ		____年度	通
		氏 名 (年 月 日生)			
		フリガナ		____年度	通
		氏 名 (年 月 日生)			
		フリガナ		____年度	通
		氏 名 (年 月 日生)			
⑤ 何にお使いに なりますか ☒ 金 融 ☐ 年 金 ☐ 勤務先 ☐ 児童手当 ☐ 幼稚園・保育所 ☐ 学 校 ☐ 町営住宅 ☐ 医療費助成 ☐ 入国管理・帰化関係 ☐ その他（ ）					

※ご注意ください（詳細は係員にお尋ねください）
○請求者本人の確認をしますので、官公署発行の写真付き本人確認書類(個人番号カード、運転免許証、パスポート等)を1点又はそれ以外の本人確認書類(社員証、学生証等)の中から2点必要です。
○郵送での請求の場合は、上記本人確認書類の写しを添付し、連絡先をご記入ください。（※個人番号カードの場合は、個人番号部分が分からないようにしたものを添付してください。）
○証明を必要とする年度の町県民税について申告等をしていない方は、別途申告が必要になる場合があります。
○法人に係る証明申請の際には、申請書に代表者印（実印若しくは支店長印）を押印いただくか、代表者印（実印若しくは支店長印）が押印された委任状が必要です。

確 認	1 点	☐ 運転免許証 ☐ 個人番号カード ☐ パスポート ☐ 在留カード ☐ 障害者手帳			
	2 点	☐ 社員証 ☐ 学生証 ☐ その他（ ）			
	その他	☐ 委任状 ※身分証番号（ ）			
	受付	番号 利税証第	号	件	円

町県民税所得・課税（非課税）証明書等交付申請書

利府町長 殿

※太わくの中だけ記入してください。
※交付できる年限は、今年度を入れて5年度分です。

年 月 日

① 窓口に来られた方 (申請者) はどなたですか	住 所				
	電話 ()				
	フリカ`ナ				
②どの証明書が 必要ですか	☐ 所得・課税（非課税）証明書 ☐ その他 () ※証明書には前年 1 月から 12 月の所得が記載されます。				
	③ ① とのご関係 ☐ 本 人 ☐ 同一世帯（続柄 ()) ☐ 代理人 () ※委任状が必要です				
	1 月 1 日時点の住所・所在地 本人 (①と同一) の場合は記入不要				
③ どなたの証明が 必要ですか	フリカ`ナ		____年度	通	
	氏 名 (法人名称) (印) 法人の場合 (年 月 日生)				
	フリカ`ナ		____年度	通	
	氏 名 (年 月 日生)				
	フリカ`ナ		____年度	通	
	氏 名 (年 月 日生)				
	フリカ`ナ		____年度	通	
	氏 名 (年 月 日生)				
	フリカ`ナ		____年度	通	
	氏 名 (年 月 日生)				
	④ ほかに証明が 必要な同一世 帯の親族の方	フリカ`ナ		____年度	通
		氏 名 (年 月 日生)			
フリカ`ナ		____年度	通		
氏 名 (年 月 日生)					
⑤ 何にお使いに なりますか	☐ 金 融 ☐ 年 金 ☐ 勤務先 ☐ 児童手当 ☐ 幼稚園・保育所				
	☐ 学 校 ☐ 町営住宅 ☐ 医療費助成 ☐ 入国管理・帰化関係				
	☐ その他 ()				

※ご注意ください（詳細は係員にお尋ねください）
○請求者本人の確認をしますので、官公署発行の写真付き本人確認書類(個人番号カード、運転免許証、パスポート等)を 1 点又はそれ以外の本人確認書類(社員証、学生証等)の中から 2 点必要です。
○郵送での請求の場合は、上記本人確認書類の写しを添付し、連絡先をご記入ください。（※個人番号カードの場合は、個人番号部分が分からないようにしたものを添付してください。）
○証明を必要とする年度の町県民税について申告等をしていない方は、別途申告が必要になる場合があります。
○法人に係る証明申請の際には、申請書に代表者印（実印若しくは支店長印）を押印いただくか、代表者印（実印若しくは支店長印）が押印された委任状が必要です。

確 認	1 点	☐ 運転免許証 ☐ 個人番号カード ☐ パスポート ☐ 在留カード ☐ 障害者手帳			
	2 点	☐ 社員証 ☐ 学生証 ☐ その他 ()			
	その他	☐ 委任状 ※身分証番号 ()			
	受付	番号 利税証第	号	件	円

委任状

令和 年 月 日

代理人 (窓口に来られる方)	住所
	氏名
	電話

上記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

委任事項	☐ 所得証明・課税・非課税証明書の請求 ☐ 納税証明書の請求 ☐ 固定資産（資産・評価・公課）証明書の請求 ☐ 固定資産課税台帳の閲覧 ☐ 住民税（国民健康保険税）の申告 ☐ 原動機付自転車（小型特殊自動車）の登録・廃車 ☐ その他（ ）
	附記事項
委任者 (依頼する方)	住所（所在地）
	氏名（名称）※法人の場合は、記名押印してください。
	（ 年 月 日生） 電話

注意事項

- ※ この委任状は委任者（本人）が記入してください。
- ※ 代理人は、本人確認ができるもの（マイナンバーカード、運転免許証等）を提示してください。
- ※ 法人（会社等）に係る証明・法人名義の固定資産の閲覧について、社員等の方が申請される場合には、法人（会社）の代表者からの『委任状』若しくは代表者印の押印のある申請書をご持参ください。
- ※ 本社（本店）等名義で、その所在が町外の場合には、支社（支店、営業所）長からの『委任状』でも結構です。